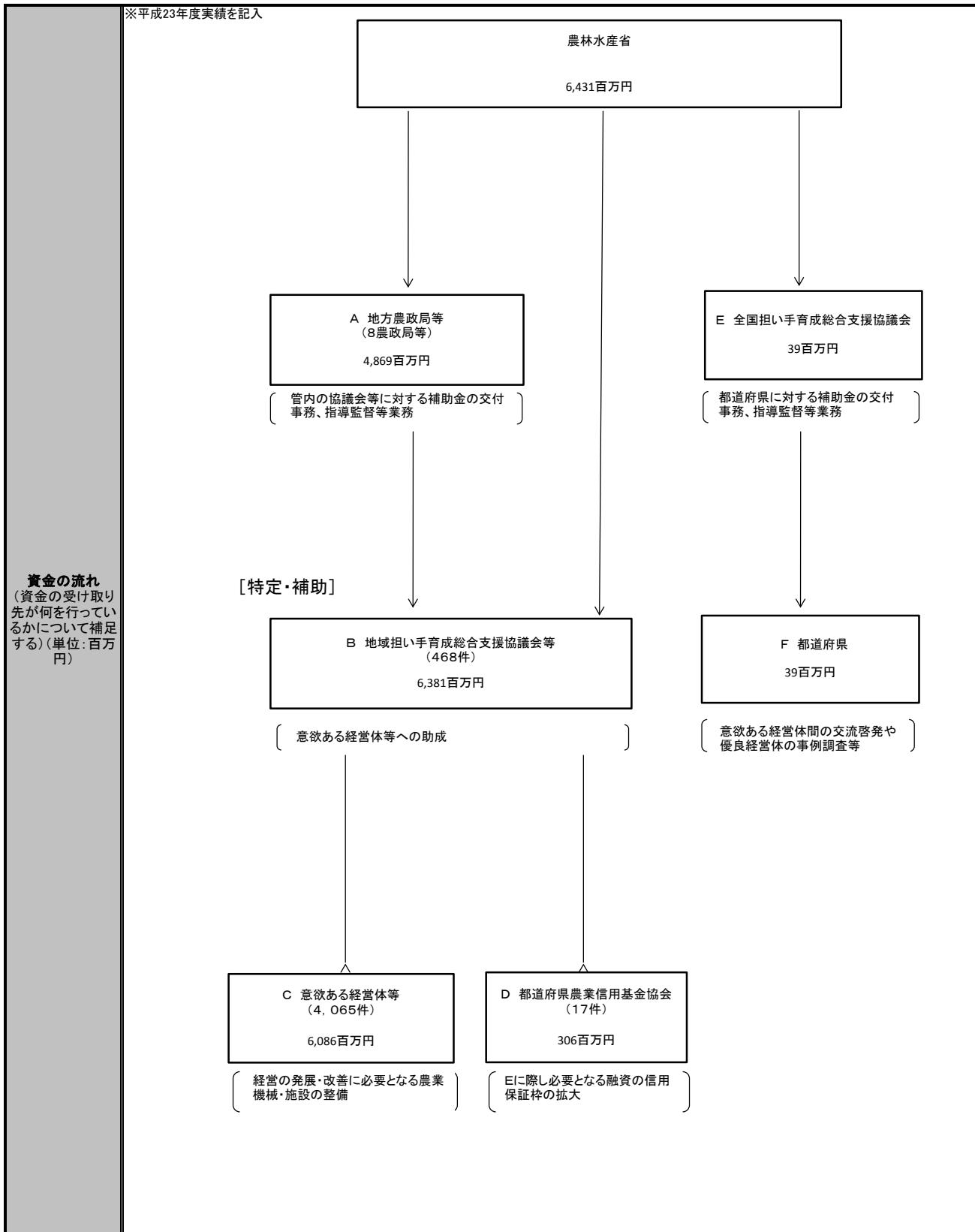


## 平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	経営体育成支援事業		担当部局	経営局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	就農・女性課 経営体育成支援室	経営体育成支援室長 澤岡 昌樹				
会計区分	一般会計		施策名	⑤意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業生産の持続性を確保し、国民への食料の安定供給を図るため、新規就農者、意欲ある経営体、集落営農組織等の多様な経営体を育成・確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新規就農者、意欲ある経営体、集落営農組織等の多様な経営体が、経営規模拡大や経営の多角化を図るうえで必要となる農業用機械や施設整備等の経費を国が直接支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	当初予算	0	0	7,168	6,346	4,883			
	補正予算	0	0	0	0	0			
	繰越し等	0	0	0	0	0			
	計	0	0	7,168	6,346	4,883			
	執行額	0	0	6,431					
執行率(%)	0	0	89.7%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)		
	農地面積のうち販売農家が担う面積の割合		成果実績 達成度	経営体 %	- -	69.1 (70.2)	7割程度		
	農地面積のうち法人経営が担う面積の割合		成果実績 達成度	経営体 %	- -	4.6 (5.1)	1割程度		
	農地面積のうち集落営農が担う面積の割合		成果実績 達成度	経営体 %	- -	11.0 (12.0)	2割程度		
	新規就農青年の増加		成果実績 達成度	経営体 %	- -	14,220人	年間就農:15,000人 ※平成24年度からは年間2万人		
	中間成果指標 (注:実績値及び目標値は、本事業及び平成22年度に創設された経営体育成交付金の総計値として設定)						目標値 (26年度)		
	当事業を利用した意欲ある経営体		成果実績 達成度	経営体 %	- -	3,111	7,930		
	当事業を利用した法人経営体数		成果実績 達成度	経営体 %	- -	289	150		
	当事業を利用した集落営農組織経営体数		成果実績 達成度	経営体 %	- -	248	1,200		
	当事業を利用した新規就農者数		成果実績 達成度	経営体 %	- -	377	2,100		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		事業実施地区数: 1,058地区(平成23年度)		活動実績 (当初見込み)			1058 ( 829 )	( )	
		単位当たりコスト	6,078,484円(円／地区)		算出根拠	平成24年度実績(平成24年度執行額／事業実施地区数) 6,431百万円／1,058地区			
	平成24年度予算内	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
補助金		6,346	4,883						
計		6,346	4,883						

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的状況予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不用額:本事業の実施にあたっては、一般競争入札や見積もり合わせ等により事業費の低減に努めており、入札等により予定価格との差額が発生したためのものである。				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となつていいか。					
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなつてているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となつてているか。					
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合つたものであるか。					
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となつてているか。					
		※類似事業名とその所管部局・府省名					
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>平成22年3月末に閣議決定された新たな基本計画における「真に効果のある施策を重点的に講じていく」との考え方に基づき、都道府県や団体等を経由する補助金については、「現場への政策的メッセージが低下する」、「団体との関わりが薄い者への効果が限定的である」等の問題があつたことから、国が施策対象者に直接働きかける仕組みに改善することとされたところ。            このようなことから、意欲ある多様な経営体の育成・確保は、国の責務として取り組むべき重要施策であることに鑑み、国の政策的メッセージを支援対象に的確かつ明確に伝えるとともに、支援の一層の効率化・重点化を図る観点から、平成23年度から国の直接採択方式として実施している。            本事業は、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっており、他の事業との重複はない。            また、本事業は、政策導入効果の高い地区を採択できるように、成果目標ポイントを総事業費で除したポイントにより順位付けし、ポイントの高い地区から採択する仕組みとしており、より事業効果の高い地区が事業実施している。</p> <p>平成23年度の事業実施に当たっては、予算額7,168百万円に対して18,155百万円の要望</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	本事業は予算額については、23年度の執行率が89%と低い。また、成果目標に補助をした後の成功に対する評価の視点がない。以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「成果指標の見直し」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
縮減	本事業は、予算額に対して約2.5倍の要望があり、農業者のニーズが非常に高い事業である。 なお、事業の実施に当たっては、入札等により事業費の低減を図るとともに、年度途中に追加の要望調査等により執行率の向上に努めており、今後も引き続き、適切に予算執行を行うよう、ご指摘を踏まえ実施して参りたい。 成果目標については、事業実施から3年間その達成状況等を毎年度評価しており、事業実施後の評価は実施されていると理解しているが、平成25年度の実施に向けては、ご指摘の内容も踏まえ、成果目標の見直し等を検討して参りたい。						
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0026				



A. 九州農政局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務	1,525			
計		1,525	計		0
B. 熊本市担い手育成総合支援協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	意欲ある経営体が行う経営発展に必要な農業用機械施設の導入に対する支援	202			
計		243	計		0
C. 意欲ある経営体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	40			
計		40	計		0
D. 北海道農業信用基金協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成費	信用保証	107			
計		107	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A. 農政局等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	1,525		
2	東北農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	1,198		
3	近畿農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	613		
4	関東農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	603		
5	北陸農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	476		
6	中国四国農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	249		
7	東海農政局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	190		
8	沖縄総合事務局	事業実施主体への交付金事務、事業推進に必要な事務等	15		
9					
10					

B. 地域担い手育成総合支援協議会等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	248		
2	美瑛町農業振興機構	意欲ある経営対等への助成	199		
3	財団法人 道央農業振興公社	意欲ある経営対等への助成	155		
4	旭川市担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	146		
5	つがる市担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	131		
6	八代市担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	123		
7	十和田市地域農業再生協議会	意欲ある経営対等への助成	121		
8	佐伯市担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	109		
9	北斗市農業再生協議会	意欲ある経営対等への助成	102		
10	会津坂下町担い手育成総合支援協議会	意欲ある経営対等への助成	87		

C. 意欲ある経営体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	意欲ある経営体A	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	40		
2	意欲ある経営体B	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	29		
3	意欲ある経営体C	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	16		
4	意欲ある経営体D	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	15		
5	意欲ある経営体E	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	13		
6	意欲ある経営体F	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	12		
7	意欲ある経営体G	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	12		
8	意欲ある経営体H	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	11		
9	意欲ある経営体I	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	11		
10	意欲ある経営体J	経営の発展・改善に必要となる農業機械・施設の整備	11		

D. 都道府県農業信用基金協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	107		
2	熊本県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	75		
3	山形県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	27		
4	長崎県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	22		
5	新潟県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	19		
6	茨城県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	17		
7	鹿児島県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	14		
8	石川県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	10		
9	島根県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	5		
10	岐阜県農業信用基金協会	意欲ある経営体の施設整備に際し必要となる融資の信用保証枠の拡大	3		